

# 四 半 期 報 告 書

(第 7 3 期 第 1 四 半 期)

自 平 成 2 1 年 4 月 1 日

至 平 成 2 1 年 6 月 3 0 日

井 村 屋 製 菓 株 式 會 社

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	井村屋製菓株式会社
【英訳名】	IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅田 剛夫
【本店の所在の場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2131
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 寺家 正昭
【最寄りの連絡場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2147
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 寺家 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,340,625	6,599,272	31,688,094
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△500,431	△474,657	302,902
当期純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	△310,126	△296,786	111,105
純資産額 (千円)	10,417,279	10,115,028	10,455,846
総資産額 (千円)	23,233,565	24,128,901	22,488,136
1株当たり純資産額 (円)	413.52	401.34	417.51
1株当たり四半期 当期純利益又は四半期 純損失 (△) (円)	△12.35	△11.85	4.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.68	41.65	46.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,144,476	△1,249,406	930,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△120,445	△408,066	△1,122,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,261	1,479,493	752,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	971,069	1,258,276	1,442,511
従業員数 (名)	794	834	790

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第72期第1四半期連結累計(会計)期間及び第73期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失となるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動につきましては、IMURAYA USA, INC. が連結子会社となりました。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(新規)

名称	住所	資本金(千USDドル)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) IMUARYA USA, INC. (注)1, 2	米国カリフォルニア州	4,800	流通事業	83.3%	当社のアイスクリーム等を販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年 6月30日現在

従業員数(人)	834 [308]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。

3 当四半期連結会計期間において人員に著しい増減はありません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年 6月30日現在

従業員数(人)	649 [255]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	3,408,652	106.7
フードサービス事業	21,839	69.6
調味料事業	1,014,665	92.3
消去(セグメント間取引)	△2,879	—
合計	4,442,277	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	5,376,566	107.7
フードサービス事業	128,918	79.4
調味料事業	1,086,523	91.9
その他の事業	16,513	140.2
消去(セグメント間取引)	△9,248	—
合計	6,599,272	104.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	1,147,802	18.1	1,250,646	19.0
(株)日本アクセス	1,054,725	16.6	1,102,016	16.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に底を脱したとの判断はあるものの、生産活動自体はまだ世界的な経済危機以前の水準からはかけ離れており、企業の慎重な設備投資への姿勢や上向かない雇用・所得環境などに見られるように、景気の回復は依然不透明な状態が続いております。個人消費につきましても、消費者の生活防衛意識はさらに高まっており、特に生活関連業種である菓子・食品業界におきましては、小売業の売上低迷やコンビニエンス業界におけるタスポ効果の一巡なども影響して今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、平成19年4月からスタートいたしました中期経営計画「Advance 17 Plan」の最終年を迎え、劇的に変化する外部環境に対して自らも変革に挑戦してサステナビリティある発展を目指し、前期に2年振りに黒字へと回復した企業業績を、緩まない活動によってさらに次のステージへ繋げる年度と位置づけております。

そのために前期に引き続き、企業活動の「無駄」による利益流出の抑制を目的とした全社的なSCM活動やLMM取り運動を継続するとともに、確かな安全品質と技術に支えられた商品とサービスの提供に努め、さらに前期に中間流通・小売業様と一緒にあってまず加工食品から始めた「新取り組み制度」を加温・冷蔵商品においても軌道に乗せることによって、利益体制を継続できる「着実な進化」を新しいテーマとした事業活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間につきましては、季節的な影響を受けやすい当社においては売上・利益ともに年間を通して最もウェイトが低い四半期であります。連結売上高は、65億99百万円（前年同四半期比2億59百万円増、104.1%）の増収となりました。利益面におきましては、7～9月期の夏物最需要期を見据えての、冷蔵商品の早期生産や備蓄による経費増や固定的な人件費の増加等がありますが、原材料を含む製造関係のコストダウン推進やSCM活動による在庫ロスの削減活動に取り組んでまいりました。その結果、連結営業損失は4億91百万円（前第1四半期連結営業損失は5億21百万円）、連結経常損失は4億74百万円（前第1四半期連結経常損失は5億円）、連結四半期純損失は2億96百万円（前第1四半期連結純損失は3億10百万円）といずれも前第1四半期に対して改善する結果となりました。

当第1四半期の売上について、流通事業においては、前年に価格の改正を実施して売上が落ち込んだ水ようかんや和洋菓子などの「菓子」が、徐々に価値と価格の整合性が認められて売場を取り戻しつつあり、前年同四半期比106.0%となりました。「食品」につきましては「氷みつ」の先行販売の効果や子会社である日本フード株式会社の受託商品の好調などで前年同四半期比103.3%となりました。「デイリーチルド商品」につきましては、「大豆屋和蔵」のブランドで巻き返しを図る「豆腐」が回復の兆しを見せましたが、寒天デザート商品の落ち込みが激しく前年同四半期比83.9%となりました。

前期に「ミルク金時バー」「宇治金時バー」の姉妹品を加えて、年間2億3百万本を販売した「あずきバー」を主力とする「冷蔵」につきましては、今期もTV-CMの早期投下を行い、生産面では昨年7月の猛暑期に品薄状態となった教訓を踏まえ、生産の前倒しやSCMによる在庫の確保によって、当第1四半期の販売増強とともに第2四半期の準備も怠りなく活動をしてまいりました。特に「あずきバー」につきましては6月初旬より全国各地で街頭サンプリングを行い販売促進に努めました結果、第1四半期では5,941万本（前年同四半期は4,989万本、119.1%）となり、「冷蔵」全体でも順調に売上を伸ばし、前年同四半期比118.6%となりました。

以上、流通事業全体の売上高は、53億73百万円（前年同四半期比107.6%）となり、営業損益は1億69百万円の営業損失（前年同四半期2億38百万円の営業損失）となりました。

フードサービス事業では、平成20年8月にアンナミラズ赤坂店を退店した影響もあって、フードサービス事業全体の売上高は1億28百万円（前年同四半期比79.4%）となり、収益面におきましては71百万円の営業損失（前年同四半期55百万円の営業損失）となりました。調味料事業も機能性食品の受注停滞や新規販売ルート開拓の遅れなどがあって、調味料事業全体の売上高は10億83百万円（前年同四半期比92.1%）となり、営業損益は27百万円の営業損失（前年同四半期28百万円の営業損失）となりました。

関係会社におきましては、日本フード株式会社や株式会社ボレアがOEM商品の受託増加によって売上を伸ばしています。中国での事業展開では調味料の生産を行っている北京京日井村屋食品有限公司（JIF）は計画に沿って順調に推移しており、現地で和菓子の生産・販売を行っている井村屋（北京）食品有限公司（IBF）も市場の拡大を目指し積極的に取り組んでおります。

今期4月よりアメリカにおいて事業を開始しましたIMURAYA USA, INC.につきましても順調な立ち上がりとなりました。

7月に入ってから天候不順の影響で、昨年とは違って変わって冷蔵事業に対する影響は避けられないと予想しますが秋冬期の新商品群の先取り、肉まん・あんまん新商品の提案等、8、9月の営業活動を強化し、「省」「絆」「変」をキーワードに内部的なコスト構造改革を推進して、7～9月の第2四半期ならびに4～9月の累計期間においても当初の予想を達成するように活動をしてまいります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は以下の通りであります。

総資産は241億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円の増加となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や夏物商品の計画生産に伴う商品及び製品等が増加しましたことから、11億98百万円増加の98億32百万円となりました。固定資産はリース資産の計上、時価評価に伴う投資有価証券の増加や繰延税金資産が増加したことにより、4億42百万円増の142億96百万円となりました。

負債は、140億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億81百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産による支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴う短期借入金等が増加した一方、未払金、未払法人税等が減少したこと等から、18億92百万円増の110億28百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加した一方、リース債務、退職給付引当金の増加などにより、88百万円増の29億85百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加し、当第1四半期においては四半期純利益がマイナスのため、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて3億40百万円増の101億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.5%から41.7%へ減少し、1株当たり純資産は417円51銭から401円34銭へ減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動で1,249百万円、投資活動で408百万円使用し、財務活動で1,479百万円の資金調達を行った結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は1,258百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前四半期純損失の計上に加え、売上債権及び棚卸資産の増加により、1,249百万円の資金の減少となり、前年同四半期と比較し、1億4百万円減少いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得によって408百万円の資金の減少となり、前年同四半期と比較し2億87百万円減少いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金による資金調達を行い1,479百万円の資金の増加、前年同四半期と比較し、1億31百万円増加いたしました。

## (4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は104百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第2部) 名古屋証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,769,000	24,769	同上
単元未満株式	普通株式 275,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,769	—

(注) 1 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	600,000	—	600,000	2.34
計	—	600,000	—	600,000	2.34

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	455	460	460
最低(円)	410	420	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,508,012	1,482,744
受取手形及び売掛金	5,122,315	4,583,324
商品及び製品	1,962,944	1,302,577
仕掛品	282,971	265,254
原材料及び貯蔵品	545,214	506,239
その他	421,899	503,882
貸倒引当金	△10,624	△9,824
流動資産合計	9,832,733	8,634,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,581,421	11,526,966
減価償却累計額	△6,529,838	△6,426,580
建物及び構築物 (純額)	5,051,583	5,100,385
土地	4,193,962	4,193,962
その他	※1 11,390,612	※1 11,164,085
減価償却累計額	△9,205,537	△9,047,746
その他 (純額)	2,185,074	2,116,339
有形固定資産合計	11,430,620	11,410,688
無形固定資産		
その他	174,800	109,700
無形固定資産合計	174,800	109,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,032	1,151,557
その他	1,484,952	1,215,106
貸倒引当金	△33,238	△33,113
投資その他の資産合計	2,690,746	2,333,549
固定資産合計	14,296,167	13,853,938
資産合計	24,128,901	22,488,136

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,639	3,015,374
短期借入金	4,235,000	2,435,000
未払金	1,598,785	1,890,160
賞与引当金	282,306	403,739
その他	1,394,792	1,391,423
流動負債合計	11,028,525	9,135,697
固定負債		
長期借入金	710,740	755,820
退職給付引当金	647,697	617,009
引当金	25,034	27,856
その他	1,601,876	1,495,907
固定負債合計	2,985,347	2,896,592
負債合計	14,013,872	12,032,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,145	2,322,188
利益剰余金	4,244,401	4,741,536
自己株式	△294,331	△293,837
株主資本合計	8,526,114	9,023,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△131,210	△216,947
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△9,092	△15,695
評価・換算差額等合計	1,524,398	1,432,058
少数株主持分	64,515	—
純資産合計	10,115,028	10,455,846
負債純資産合計	24,128,901	22,488,136

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,340,625	6,599,272
売上原価	4,521,535	4,652,661
売上総利益	1,819,089	1,946,611
販売費及び一般管理費	※1 2,340,293	※1 2,438,260
営業損失(△)	△521,204	△491,649
営業外収益		
不動産賃貸料	43,169	43,332
雑収入	14,985	14,688
その他	14,659	13,311
営業外収益合計	72,814	71,332
営業外費用		
支払利息	12,323	14,905
不動産賃貸原価	22,523	22,308
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375	16,375
その他	820	751
営業外費用合計	52,042	54,340
経常損失(△)	△500,431	△474,657
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	—
賞与引当金戻入額	30,097	—
その他	359	—
特別利益合計	50,099	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,929
減損損失	24,154	—
その他	493	125
特別損失合計	24,648	2,054
税金等調整前四半期純損失(△)	△474,980	△476,711
法人税、住民税及び事業税	38,193	56,484
法人税等調整額	△201,224	△236,591
法人税等合計	△163,030	△180,106
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,823	181
四半期純損失(△)	△310,126	△296,786

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△474,980	△476,711
減価償却費	214,014	218,580
減損損失	24,154	—
のれん償却額	—	3,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	924
受取利息及び受取配当金	△14,475	△10,687
支払利息	12,323	14,905
為替差損益(△は益)	—	694
持分法による投資損益(△は益)	538	△2,441
固定資産除売却損益(△は益)	493	1,929
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,642	0
売上債権の増減額(△は増加)	△208,761	△531,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△594,141	△714,935
仕入債務の増減額(△は減少)	270,777	488,045
未収消費税等の増減額(△は増加)	△115,294	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△18,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176,197	△121,432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,089	30,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,376	918
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△3,740
その他	11,407	△12,208
小計	△1,098,079	△1,132,780
利息及び配当金の受取額	14,475	10,687
利息の支払額	△12,323	△14,905
法人税等の支払額	△48,548	△112,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,476	△1,249,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△60	△210,403
有形固定資産の取得による支出	△152,347	△200,835
投資有価証券の取得による支出	△1,442	△1,739
投資有価証券の売却による収入	33,173	0
貸付けによる支出	△8	△1,318
貸付金の回収による収入	240	4,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,445	△408,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,665,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△111,379	△119,683
自己株式の売却による収入	235	348
自己株式の取得による支出	△4,741	△885
配当金の支払額	△200,852	△200,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,261	1,479,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,317	△6,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,022	△184,235
現金及び現金同等物の期首残高	895,047	1,442,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 971,069	※1 1,258,276

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(1) 連結範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、LA/I.C., INC.の株式を取得し、社名をIMURAYA USA, INC.に変更して、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

5社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、明瞭表示の観点から、当第1四半期連結会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は1,412,159千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、明瞭表示の観点から、当第1四半期連結会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間末における「未払金」の金額は2,019,187千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 原価差異の配賦方法	予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックスプランニングを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は50,000千円です。	※1 国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は50,000千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 559,876 千円 給料手当 497,273 〃 賞与引当金繰入額 119,141 〃 貸倒引当金繰入額 865 〃 退職給付費用 22,300 〃 役員退職慰労引当金繰入額 5,815 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 560,973 千円 給料手当 488,883 〃 賞与引当金繰入額 137,439 〃 貸倒引当金繰入額 799 〃 退職給付費用 41,152 〃 役員退職慰労引当金繰入額 918 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 2,880 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,016,346千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△45,276 〃</u> 現金及び現金同等物 971,069千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,508,012千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△249,736 〃</u> 現金及び現金同等物 1,258,276千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	602,019

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,992,800	162,188	1,176,558	9,078	6,340,625	—	6,340,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,589	106	5,750	2,704	10,151	(10,151)	—
計	4,994,390	162,294	1,182,309	11,782	6,350,776	(10,151)	6,340,625
営業損失(△)	△238,684	△55,645	△28,271	△178	△322,780	(198,423)	△521,204

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温  
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨  
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料  
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,373,000	128,855	1,083,705	13,711	6,599,272	—	6,599,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,565	62	2,817	2,802	9,248	(9,248)	—
計	5,376,566	128,918	1,086,523	16,513	6,608,521	(9,248)	6,599,272
営業利益 又は 営業損失(△)	△169,716	△71,702	△27,174	1,140	△267,454	(224,194)	△491,649

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温  
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨  
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料  
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した株式の数及び議決権比率

- (1) 被取得企業の名称 LA/I. C., INC.
- (2) 被取得企業の事業内容 アイスクリーム製造
- (3) 企業結合を行った主な理由

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心にした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指してまいります。

- (4) 企業結合日 平成21年4月1日
- (5) 企業結合の法的形式 株式取得
- (6) 結合後企業の名称 IMURAYA USA, INC.
- (7) 取得した株式の数 400,000株
- (8) 取得した議決権比率 83.3%

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成21年4月1日から平成21年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	395,239千円
取得原価		395,239千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 65,333千円
- (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- (3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	401円34銭	1株当たり純資産額	417円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,115,028	10,455,846
普通株式に係る純資産額(千円)	10,050,512	10,455,846
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	64,515	—
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	602	600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,042	25,043

2 1株当たり四半期純損失金額

(第1四半期連結累計期間)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	12円35銭	1株当たり四半期純損失金額	11円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失金額(千円)	310,126	296,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	310,126	296,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,108	25,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

井村屋製菓株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

井村屋製菓株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。